

自治労 労働相談

Tel 0120-768-068

(受付時間: 10:00~17:00)
(月曜日~金曜日 祝祭日を除く)e-mail
soudan@j-kanagawa.jp
専門スタッフが対応します

自治労 JICHIRO KANAGAWA 神奈川

発行/自治労神奈川県本部
住所/横浜市内南区高根町1-3
地域労働文化会館3階
045-251-9711発行人/蓼沼 宏幸
編集人/中野 雅臣
1部/20円
(組合員の購読料は組合費の中に含む)

日常的な活動の強化を

ウェブを併用し活発討論

自治労
定期大会

自治労は8月30~31日、第96回定期大会を対面(千葉・幕張メッセ)とウェブの併用方式で開き、全国から約800人が参加した。賃金確定闘争など当面する闘争方針を中心とする議案等について活発な討論が行われた。

あいさつで自治労川本委員長は、「自治労の組織力、結集力が問われた



勝ち取ることでできたが、課題を残した。わたしたちの職場は、法令・条例に左右されるため、政治と無関係ではいられない。あらためて組織・運動を点検・強化し、組合活動を活性化させていかななくてはならない。自治労全体で日常的な組合活動

の強化に向けた取り組みを展開し、組織力量の底上げにつなげていく決意を確認しあいたい」と訴えた。

その後、7月の参議院選挙で初当選した鬼木まこと参議院議員があいさつ。「全国の仲間の温かく大きな支援に感謝申し上げる。選挙を通じて『自治労に対する信頼と結集を高めた』、そう強く思い活動をしてきた。私たち労働組合は、声と力を集めることでしか現状を変えることはできない。全国の現場のみならずの『声』が自分自身の『力』となっている。みなさんにいただいた力を存分に発揮

政策実現に向け連携強化

自治体議員連合・総会

県本部の組織内・協力議員で組織する自治体議員連合は、8月24日、横浜(ウェブ併用)で第25回総会を開き、自治体議員他14人が参加した。

冒頭、この間自治体議員連合役員として尽力いただいた、飯塚会長、小泉元組織内議員、両氏のご冥福をお祈りし参加者全員で黙とうを捧げた。

開会にあたり、岸副会長(茅ヶ崎市議)は、「7

月の参院選を総括し、今後の首長選挙、来春の統一自治体選挙につなげていく必要がある。また、県本部との情報共有をはかり県内における政策課題の実現に向け取り組みを進めていきたい」とあいさつした。

続いて、蓼沼委員長は、「参院選では組織内候補の当選は果たしたものの目標には遠く及ばなかった。私たちの運動が現場

に行き届いていないという現実を受け止め、来春の統一自治体選挙に向けてしっかりと準備を進めていく」とあいさつした。会計報告・活動方針・役員体制のすべての議事について全会一致で承認された。

役員体制

会長

岸 正明 (茅ヶ崎市議)

副会長

大矢 徹 (藤沢市議)

事務局長

中野 雅臣

(県本部書記長)



県本部は、単組の新役員や、これから役員を担う若手を対象に「新役員セミナー」を開き、各組合の新役員が参加した。セミナーでは、始めに「公務労働における労使

組合活動の基礎学ぶ

新役員セミナーで理解深める

し、奮闘していきたい」と決意を述べた。それぞれの報告をはじめ、当面する闘争方針や会計予算等が提案され、質疑・討論では40人が発言。神奈川からは、中野書記長が質疑に立ち、①定年引き上げに係る賃金水準の確保・向上と組織化②行政のデジタル化③

平和と憲法を守る取り組み④政治活動の推進の4項目について、方針を補強する発言を行った。すべての報告・議案とも賛成多数で承認・可決された。さらに青年部長の役員選挙では、兒玉聖史さん(長野県本部・千曲市職労)が信任された。

ウクライナ支援カンパ
自治労大会で贈呈

3月下旬から実施した「ロシアの軍事侵攻による被災者を支援する緊急カンパ」は、全国で合計6302万3230円(神奈川県では221万9293円)を集約。支援先を決めている指定寄付を除く5658万6415円を、連合への500万円、交運労協への100万円のほか、ウクライナ国内外の避難民等への支援、国際司法裁判所への提訴準備活動などに取り組む国際NGO等への支援金として支出した。大会初日には、支援先の一つである日本チェルノブイリ連帯基金に対し寄付金2500万円を贈呈した。

関係」と題して、県本部中野書記長が講演し、労使関係や賃金・労働条件の決定システムなどについて説明し、「役員とは、組合員から相談できる人であり指導者でもある。そして、信頼されることが必要。自信を持って、同じやるなら楽しみなから組合活動を行ってほしい」と参加者に呼びかけた。

その後、組織局、労働局、政治政策局の各局長からそれぞれの役割などについて報告。「女性を



執行委員に入れよう」と題した講演で、仲手川書記次長は、自治労組合員の男女比率はほぼ同数ながら、女性の組合役員が少ない現状を報告し、「組合は、さまざまな背景を抱える労働者の意見を聞いて、活動するところ。働く状況が変化すると女性の意見や考えを組合の活動に活かすためにも、運営する側に女性を複数人入れる必要性がある」と訴えた。

自治労組織内議員の岸まきこ参議院議員は、自身のこれまでの役員経験振り返るとともに国会

議員への決意について、「自分の自治体と同じ北海道の夕張市の財政破綻をきっかけに『女性の立場と地方自治を守りたい』という思いが強くなった」とし、国会における組織内議員の役割などについて報告した。

最後は、労働組合の福利厚生事業の取り組みについて、自治労共済県支部の谷口事務局長は、「自治労組合員のメリッ」として、共済事業がある。役員の世話役活動があつてこそ、組合の必要性が理解される。共済を活用して、組織拡大につけてほしい」と訴えた。参加者は、「新役員として、労働組合の基礎知識を学べた」「今後の役員の活動に活かしていきたい」と抱負を語った。組合員から頼られるより身近な存在の役員として、さらなる活躍を期待したい。(松)

ミャンマーに民主主義を

2021年2月のクーデターから1年以上

ミャンマー国軍は、抵抗する人々に死刑をちらつかせ、その弾圧はますます激しさを増している。2,000人以上が殺害され、6万人以上が難民となって隣国へ逃れ、103万人以上が国内での避難生活を強いられている。日々生きるための水、食料不足は非常に深刻な状況だ。それでもなお人々は、諦めることなく国軍に対する不服従運動を続けている。ミャンマーの未来の世代のために。貧困と教育の欠如から抜け出すために。

「国際連帯救援カンパ」にご協力ください

9月から商品の値上げラッシュが一段と加速している。さらに、10月から加熱式タバコも20円値上げとなる。私は喫煙者のため、非常につらい状況だ。結婚してから20年以上、私のお小遣いは据え置きである。一度、意を決して交渉したことはあるが、結果は言うまでもない。◆今年の人事院勧告は月例給・一時金ともに引き上げとなったが、月例給は若年層に限定し、一時金は、すべてを勤勉手当に反映するという勧告となった。来月初旬には、神奈川の県・政令市の人事委員会より勧告が出される。当該労働組合を中心に要請行動などに取り組んでいる。すべての職員が平等に賃金引き上げとなるよう強く求めたい。

お米 6kg (10kg以上お買上げの方)
魚の味噌 7缶
手指消毒用アルコール 650mL

500円で買えるもの

2023年度 JICHIRO





厚木基地爆音防止期成同盟(厚木爆同)など関連4団体は、8月27日、大和引地台公園で、厚木基地抗議集会を開き、労働組合や市民団体など約250人が参加した。

静かな空を取り戻す

大和で基地抗議集会

米海軍と海上自衛隊が共同使用する厚木基地は、米空母艦載機の岩国移駐以降、艦載機に代わってオスプレイの離発着訓練が増加している。さらに、厚木基地に隣接する日本飛行機の厚木工場がオスプレイの定期整備を受託し、ますます飛行回数が増えることが想定されている。

こうした状況下において、「第五次厚木基地爆音訴訟勝利、防衛予算増大を許さない8・27神奈川集会」が開かれた。



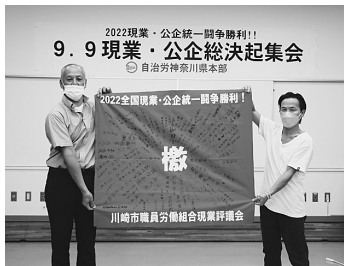
多様化する住民ニーズに対応

すべての安心・安全に求められているものは

現業・公企総決起集会

2022現業・公企統一闘争第2ステージの山場に向け、9月9日、横浜で現業・公企統一闘争総決起集会を開き、19単組36人が参加。各単組代表者のみ参加となったが、対面による集会を開催することができた。

全国の現業・公企職場をめぐる情勢について、自治労吉村現業局長は、「社会情勢が大きく変化し、住民が求めるサービスも多種多様化している。また、非常時でも迅速な対応が可能な現場実践力が必要となってきた。住民ニーズへの確に対応し、すべての人が安全で安心な暮らしを送るため、将来にわたり、安定的な公共



が先導していくチャンスが生まれるのではないかと述べた。

横浜ブロック・県央ブロック・公企評の各代表は、さまざまな職場課題を含め、要求実現に向けた取り組みの強化について決意表明した。

サービスの提供に向けて、人員確保が最重要」とし、「さらに、今年は定年引き上げが課題となる。特有の課題として、身体的な機能低下により、業務に支障をきたすおそれのある職種があり、65歳までだれもが安全で安心して働き続けられる職場環境を作らなくてはならない。運用面での課題を克服していくため、各職場で意見を出し合い、職場実態に応じた働き方の提案を労働組合

また、例年取り組んでいる撤布の交換を行い、10月14日の統一行動基準日に向け、粘り強く交渉していくことを全体で確認した。

集会に続く学習会では、「公共サービスの提供と自治体職員のあり方」と題し、大東文化大学・藤井誠一郎准教授より講演を受けた。

3年ぶりのリレー実施へ 平和の火をトーチに掲げ、走ります！

「語り継ごう、走り続けよう、ヒロシマ・ナガサキ・オキナワの心を！」をスローガンに、平和の火を採火したトーチを掲げ走りつなぎ、神奈川では今年で33回目を迎えます。

コロナ禍により、3年ぶりとなるリレーによる自治体要請をはじめ、「核と人類は共存できない」ことを多くの市民に訴えていきます。ぜひ、ご参加ください。

10月17日(月)~21日(金)までの5日間

各団体の代表から連帯のあいさつの後、「4年前に始まった第五次厚木基地爆音訴訟も大詰めを迎えている。静かな空を取り戻す法廷闘争と連携するとともに、沖縄・岩国など全国の仲間と手を携え、爆音と基地のない

神奈川をめざしていく」と行動宣言を確認した。その後、大和駅までデモ行進を行い、「違法爆音を止めろ」「静かな空を返せ」と訴えた。

静かで安全な空を取り戻すため、引き続き声をあげていくことが重要だ。

すると、職に付加価値をつけ、委託業者と差別化をはかり地域に必要とされない存在になることが重要。そのためには、他部署との連携強化で新たな行政サービスを提供するなど積極的な取り組みが必要ではないか」と課題提起した。

職場実態に基づく要求と、他単組との情報共有などを活かした粘り強い交渉。さらに、現業・公企職場における労働二重の強みを最大限生かした第2ステージの闘いで、しっかりと結果につなげていく。

すべての組合員が一丸となった取り組みをお願いする。

連載 自治研センターリポート

自治研センターアルバイト、東京経済大学修士1年 鈴木幸大 番外編

Z世代が考える「戦争と平和」その1 戦争のグロテスクを継承する

■太平洋戦争終結から77年。いかに戦争の記憶を風化させずに後世へと語り継いでいくかがより一層の課題となっている。視点を改めて言えば、これからを担う若い世代が戦争の記憶を受け取り、平和を維持していくことができるか、ということである。Z世代(20代半ばより若い世代)の一員として何ができるかを考えてみる。

■ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が半年ほど続いているが、報道は当初ほど活発ではなく、市民の関心も薄れてきているように思える。東アジ

ア地域をめぐる米中の緊張関係などから、日本にとっても対岸の火事ではないと分かっている。私自身どこか他人事のように思ってしまう節がある。おそらく多くの同世代もそうだろう。■流通経済大学の尹敬勲(ユン・ギョング)教授の調査によれば、一部の若者には「アメリカが日本の安全を守ってくれる」という「楽観論」や、国家や戦争について考えるよりも「現在の楽しい時間を享受したい」という価値観が内在しているという。調査自体は2010年のものだが、現在にも当

てはまるで重要な指摘だ。若者がこうした意識を抱く背景には、戦争に対し具体的なイメージを持ち辛いことや、働き方や趣味嗜好が多様化する中で、国家や社会全体という視点を持つことが容易でなくなっていることが考えられる。また経済的な不安や日々の忙しさから、そもそも安保問題等に関心を持つ余裕がないケースも想像に難くない。■戦争の凄惨さや平和の尊さについては、歴史の授業や平和学習を通して小学校から学ぶ機会がある。しかし具体的にどのように行動すべきかについて教わることはあまりない。私は、ノルウェーの社会学者、ヨハン・ガルトゥング博士の提唱する「積極的平和」(単に戦争のない状態「消極的平和」に対して、貧

困・抑圧・差別などの構造的暴力がない状態)にヒントがあると考える。つまり消極的平和を維持するというよりも、積極的平和をめざすと考えるのである。これによって国家間の紛争という遠い過去や地域、あるいは未然の問題だったものが、自身が暮らしている社会の現在進行形の問題になる。こう考えたとき依然として着手は容易ではないが、思想信条・SOGI・家庭環境・ルーツ等々、互いのさまざまな背景を尊重し合える、多様性の時代に生まれ、生きるZ世代ならではの道があるはずである。そうした発想に基づき自治や財政を以って社会を統合していくことで、戦争を遠ざけ平和を守り続けていくこともできると思う。

人生100年時代

50歳代対象

いまから、
始める
セカンドライフ
デザイン

自分らしく生き、働くために

『セカンドライフプランセミナー』

10/15 sat @横浜 13:30~16:00

10/21 fri @藤沢 18:30~20:00

※21日のみzoom参加可

自治労神奈川本部・自治労共済推進本部神奈川支部

※参加申込み等は、所属の組合までお願いします。

人生100年時代を生きる。定年の引き上げをはじめ、さまざまなライフステージに向け、自分らしい生き方、働き方を考えるためのセミナーです。パートナーと一緒に参加も可です。

セミナー内容

- 定年の引き上げについて 県本部中野書記長
- 「人生100年時代に向けて 今日から始めよう!」暮らしのお金の保健室(FP) 古川 みほ さん
- じちろうの共済制度活用術